

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年3月18日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 3.18

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	2月消費者物価は伸びが鈍化し、加速懸念はひとまず後退。一方、関税引き上げを意識した 家計の期待インフレ率は大幅上昇し、消費マインドを下押し。企業に続き家計でも、ソフトデータの弱さを確認
	欧州	1月の鉱工業生産は事前予想を上回ったものの、前月の反動増の範囲。メルツ次期首相は防衛・インフラ支出のための「 財政改革パッケージ 」で 緑の党と合意。憲法上の債務制限改正に向けて前進
	中国	2025年入り後の主要経済指標は概ね堅調に推移も、全人代で掲げられた「+5%前後」の成長達成には力不足。不動産投資は引き続き低調。販売回復の持続性を見極め
	日本	春闘の第1回集計結果は2年連続の5%超と良好なスタート。中小組合が大幅に加速し全体を押し上げ。企業物価は電気ガス料金支援の一時再開で減速も、総じてみれば高止まりが継続

注目ポイント① 2025年春闘は良好なスタート

春闘賃上げ率の第1回集計結果は5.46%と前年同時期を上回る伸び。とりわけ、中小組合は5.09%（前年同時期4.42%）と大幅に加速。消費の押し上げ効果はいかに

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（3/10～3/17）発表の主な経済指標				
経済指標		実績	予想	
米 非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	774	763	
米 消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.2	0.3	
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.2	0.3	
米 生産者物価指数(2月)	前月比(%)	0.0	0.3	
米 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.3	
米 ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		57.9	63.1	
米 小売売上高(2月)	前月比(%)	0.2	0.7	
欧 ゼレンスキー大統領、サウジアラビア訪問				
欧 ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.8	0.6	
中 鉱工業生産(2月)	前年比(%)	5.9	5.3	
中 小売売上高(2月)	前年比(%)	4.0	4.0	
中 固定資産投資(2月)	前年比(%)	4.1	3.6	
日 貿易収支(国際収支)(1月)	億円	▲ 29,379	-	
日 名目賃金(現金給与総額)(1月)	前年比(%)	2.8	-	
日 GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	2.8	
日 実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	0.8	3.6	
日 国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	4.0	4.0	
日 連合2025年春闘第1回回答集計結果				

注目ポイント② トランプ関税が物価・消費に与える影響

2月の米消費者物価は減速を確認も、関税引き上げによる物価影響は今後徐々に顕在化する見通し。先取りする形で家計のインフレ期待は急上昇、消費マインドを下押し

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
3/18 (火)	米国	週間小売売上高(3月15日)	前年比(%)	-	5.7
		鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	0.2
		設備稼働率 (2月)	%	-	77.8
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	-	137.5
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	-	145
3/19 (水)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	-	▲ 0.2
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	-	7,228 ▲ 27,366 ↑
		輸出(2月)	前年比(%)	-	12.1 7.3 ↑
		輸入(2月)	前年比(%)	-	0.1 16.2 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前月比(%)	-	▲ 0.5 ▲ 1.2
			前年比(%)	-	6.9 4.3
		日銀金融政策決定会合(18・19日)			
		訪日外客数(2月)			
	米国	ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	-	- 72
		FOMC(18・19日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	-	2.4 2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	-	2.6 2.6
3/20 (木)	日本	春分の日(日本休場)			
	米国	新規失業保険申請件数(3月15日)	万人	-	22.5 22.0
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	-	395 408
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)		-	9.0 18.1
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.2 ▲ 0.3
		経常収支(Q4)	10億ドル	-	▲ 330.0 ▲ 310.9
	英国	英中銀金融政策委員会(20日)			
3/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	-	- 4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	-	2.9 3.2
		資金循環統計(10~12月期)			
3/24 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		-	- 50.2

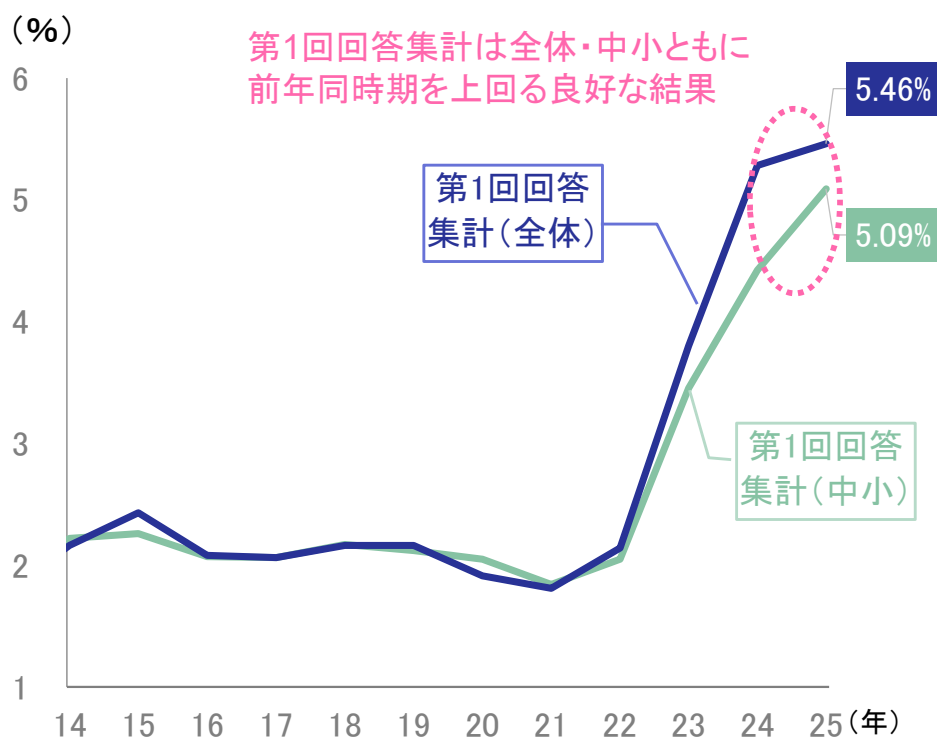
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：春闘賃上げ率（第1回集計）は2年連続の5%超え。34年ぶりの高水準

- 2025年春闘賃上げ率の第1回回答集計結果は、定昇込みで5.46%と前年同時期(5.28%)を上回る伸びに
— とりわけ、300人未満の中小組合は5.09%と前年同時期(4.42%)から大幅に加速し全体を押し上げ
- 2025年の最終回答集計の賃上げ率は、2024年の修正幅(▲0.18%Pt)を前提とすると5.3%程度になる計算
— 中小も同様に計算すると(修正幅+0.03%pt)、最終回答集計では5.1%程度と1992年以来の水準に。その場合、2024年に開いた規模間格差(0.65%Pt)は大きく縮小することに

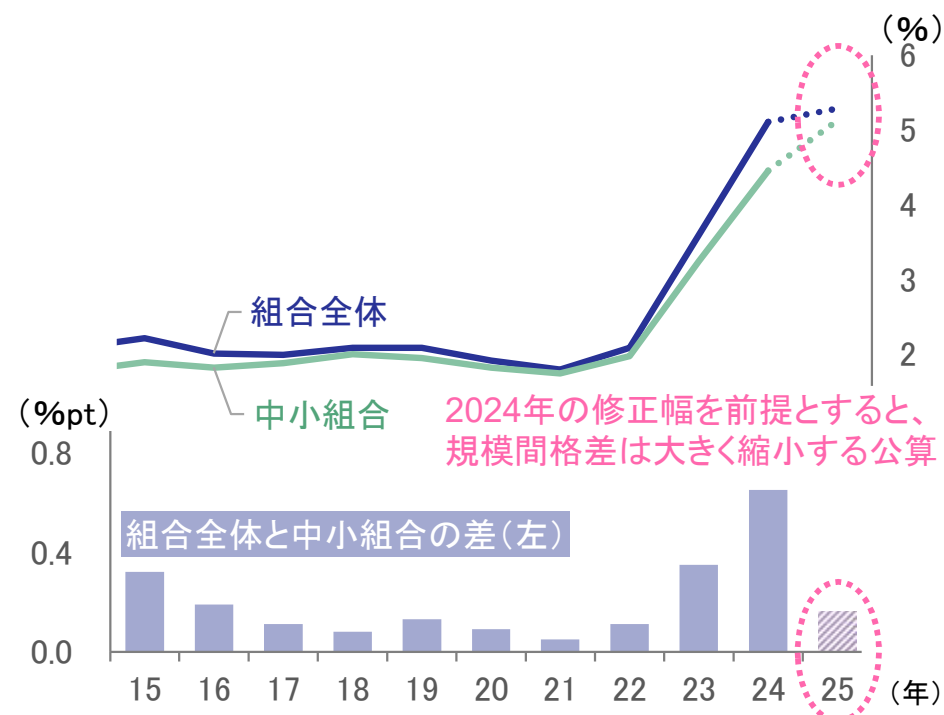
春闘第1回回答集計(定昇込み賃上げ率)



(注) 各年第1回回答集計値

(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春闘最終回答集計(2025年は試算値)



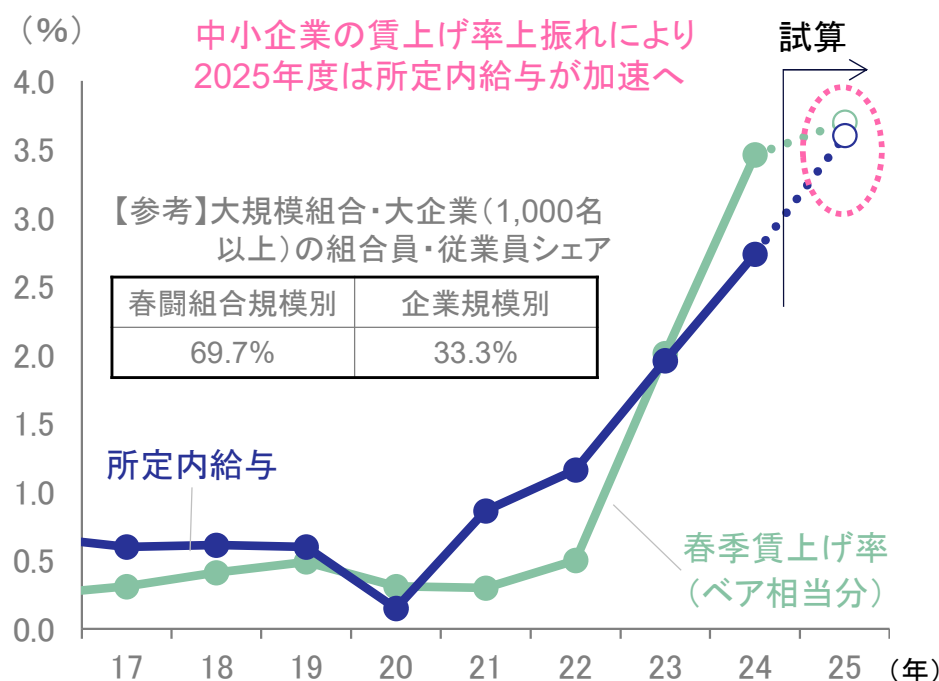
(注) 2025年は全体・中小いずれも2024年の第1回回答集計から最終回答集計への修正幅を適用した場合の試算値

(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：所定内給与は伸び加速も、人件費の価格転嫁で実質賃金の上振れは限定的

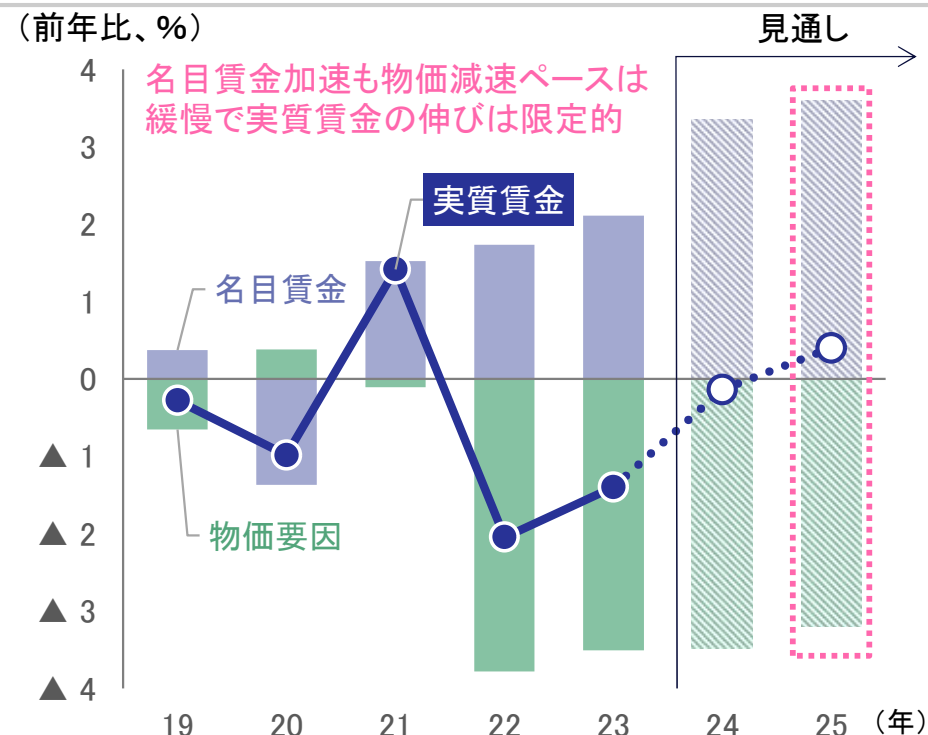
- 2025年春闘で中小の賃上げ率が一段と高まったことを受け、**所定内給与は前年比+3%台半ばに加速する見込み**
 - 春闘の集計は、実際の規模別企業分布よりも多く含まれる大規模労組の賃上げ率に引きずられやすい傾向。ただし、今年は**中小の賃上げ率の上昇幅が大きく、春闘賃上げ率と所定内給与の乖離幅は昨年比縮小**する公算大
- 名目賃金が加速する一方、**人件費の価格転嫁進展により物価の減速ペースは緩慢**
 - **2025年の実質賃金は前年比+0.4%程度と上振れ幅は限定的なものにとどまる見込み**

春季賃上げ率と所定内給与



(注) 春季賃上げ率(ベア相当分)は集計対象組合全体の定昇相当込み賃上げ率から定昇相当分を除いた値(2025年度は要求集計をもとにした試算値)。所定内給与は共通事業所ベースの年度平均値(2024年度は金額データが公表されている4~12月の値)
(出所) 連合、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金の実績と見通し



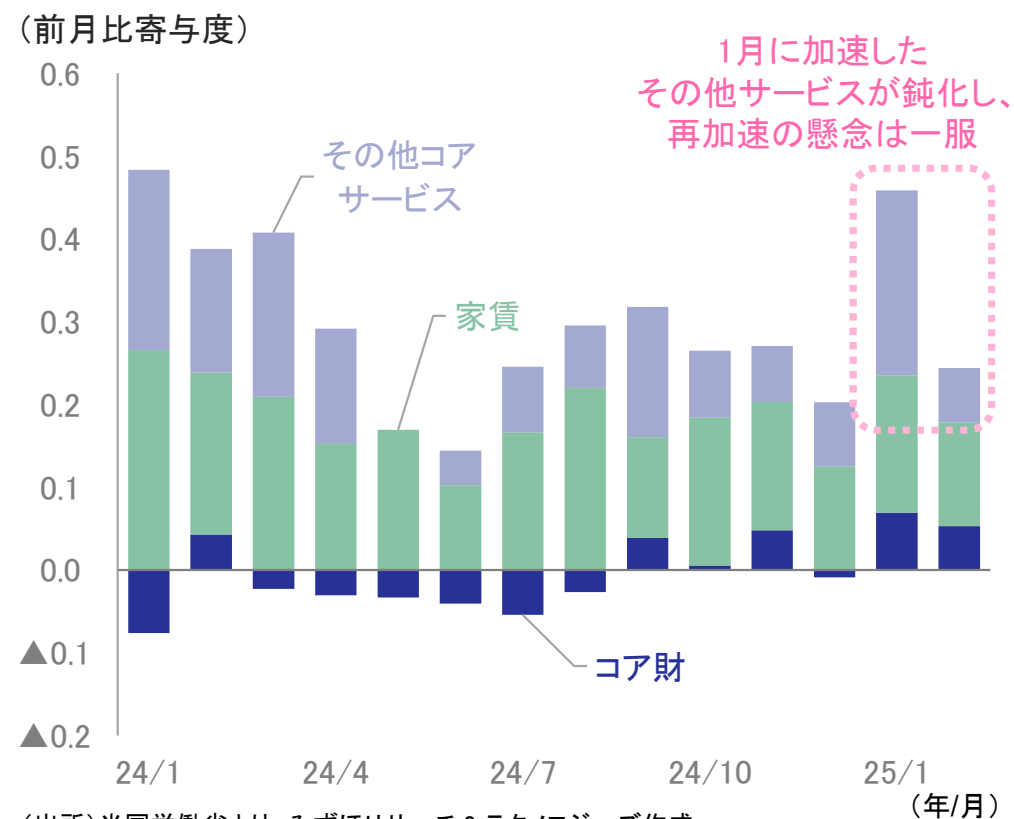
(注) 名目賃金は共通事業所ベース。物価要因は持ち家の帰属家賃を除くCPI総合
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：2月消費者物価は伸び鈍化。サービス物価の再加速リスクはひとまず低下

■ 2月のコアCPIは前月比+0.2%(1月: +0.4%)と伸び鈍化

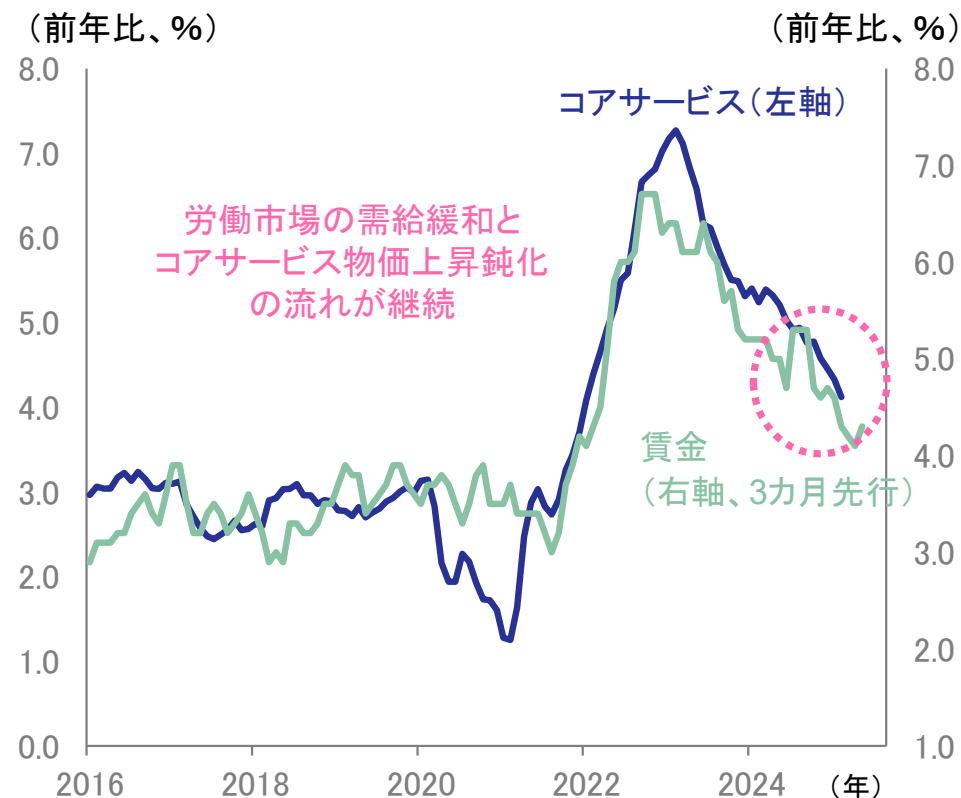
- 1月の消費者物価を押し上げた自動車保険などその他コアサービスの伸び鈍化が主因。家賃も緩やかながら減速基調を維持
- 賃金や新規募集家賃など先行指標の伸びは鈍化傾向にあることから、サービス物価も徐々に巡航速度に落ち着くとの見立てを維持

コアCPIの推移



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアサービス物価と賃金の推移

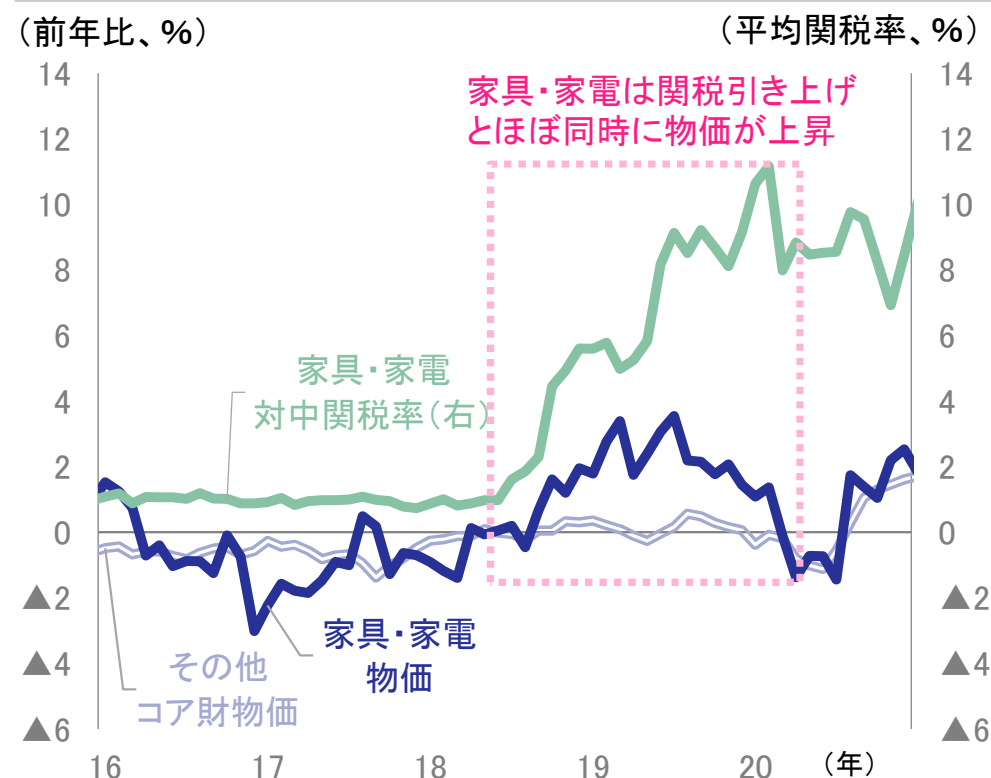


(出所) 米国労働省、アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：一方で関税引き上げによる物価影響は今後徐々に顕在化

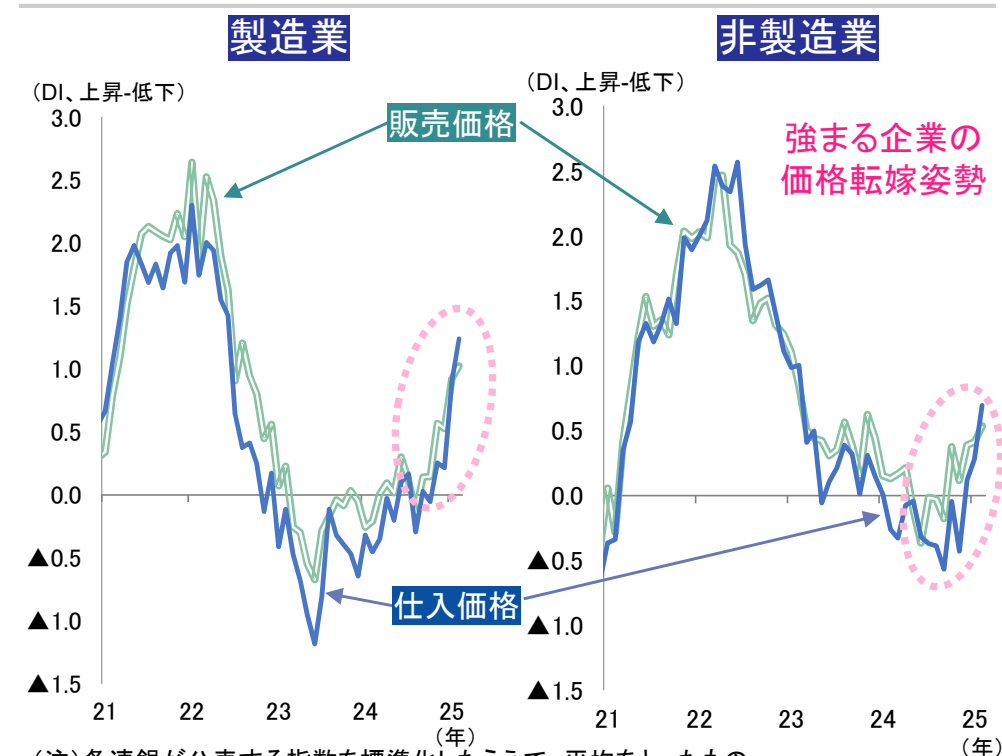
- 2月消費者物価は減速も、**今後は関税引き上げの影響が徐々に顕在化**していく見込み
 - トランプ政権1期目では、中国からの輸入依存度が高い家具・家電の物価は関税引き上げとほぼ同時に上昇
 - 足元でも、企業の価格見通しは仕入・販売ともに上昇。**企業は関税引き上げに伴うコストを下流に転嫁する姿勢**
 - 関税による物価上振れはFRBの利下げを躊躇させる要因となるも、広範な関税導入は景気下振れにつながるため、関税によるインフレ加速は一時的なものとなる可能性も

関税率と物価の関係(トランプ政権一期目)



(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の価格見通しDI(6カ月先)



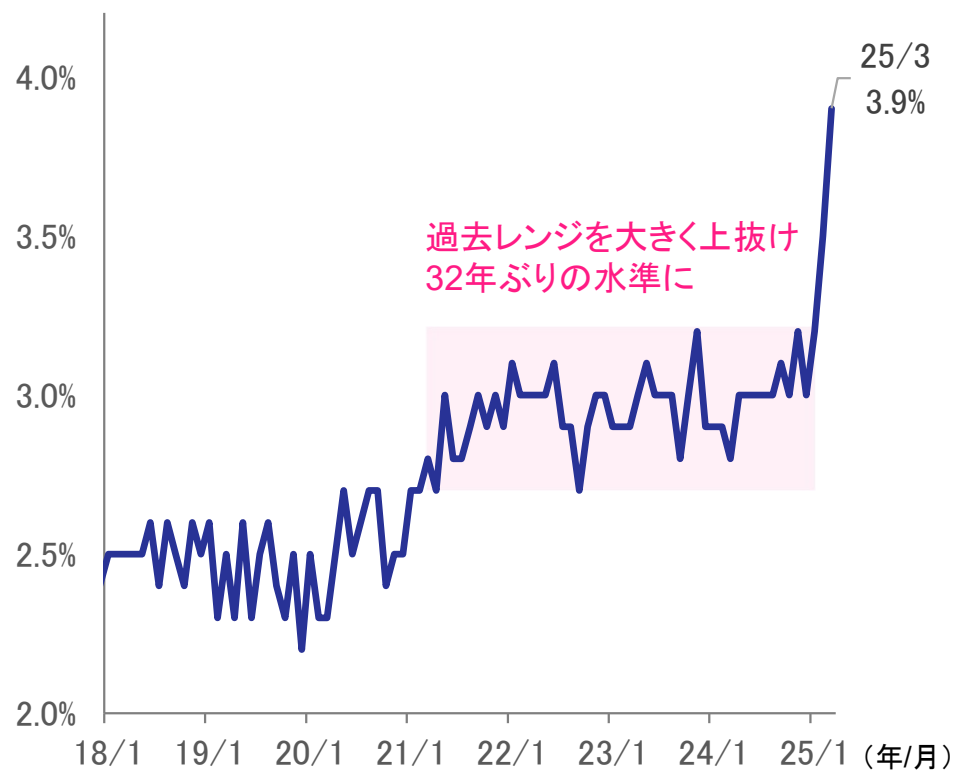
(注) 各連銀が公表する指数を標準化したうえで、平均をとったもの

(出所) テキサス連銀、カンザスシティ連銀、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀、リッチモンド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：家計の期待インフレ率は急上昇。消費マインドを下押し

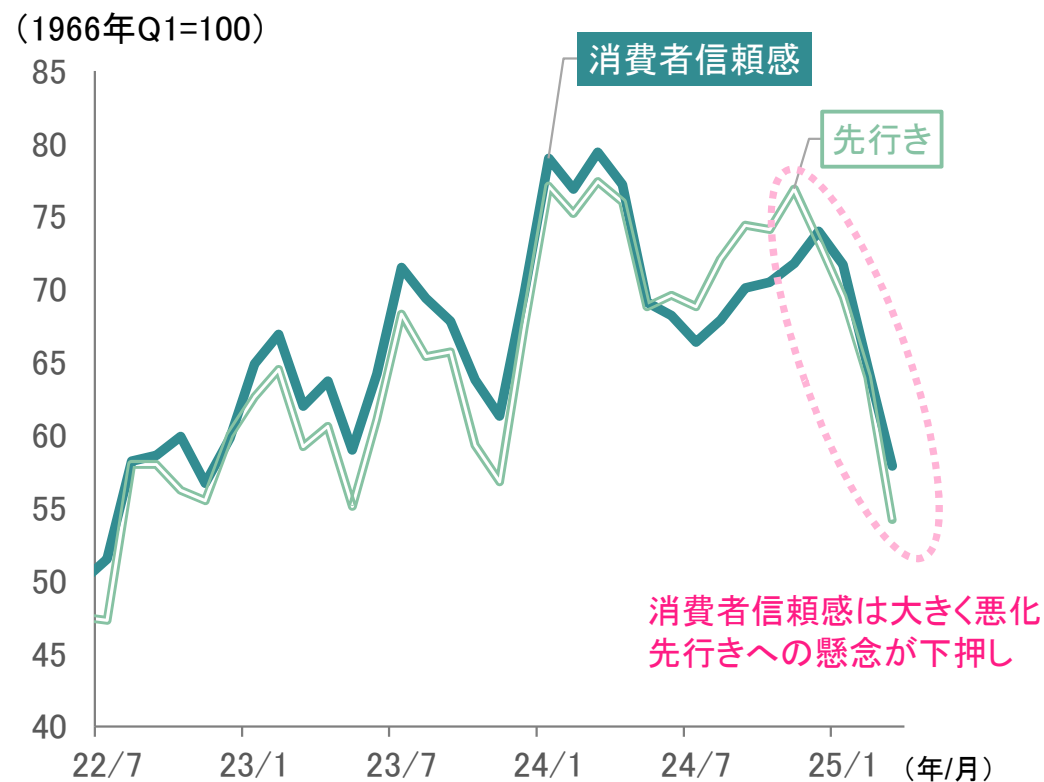
- 家計の**期待インフレ率(5年先)**は**3.9%**と**2カ月連続で上昇**。過去3年のレンジを大きく上抜け
 - 1993年2月以来32年ぶりの水準。足元の食品価格上昇に加え、関税引き上げによる物価への影響を織り込みつつあることを示唆
- 3月の**消費者信頼感指数**は**57.9**と**事前予想(63.2)**対比大きく**下ぶれ**し、3カ月連続の悪化
 - 調査回答者のほぼ半数が関税に言及。共和・民主など支持政党に関係なく幅広い層で消費者マインドが悪化

家計の期待インフレ率(5年先)



(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者信頼感指数

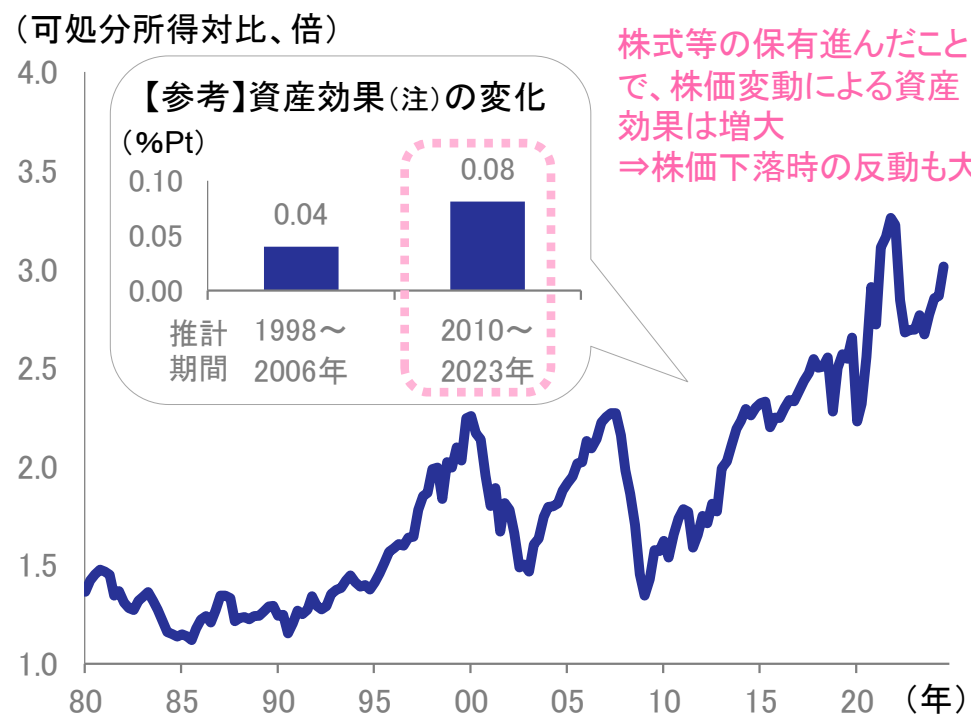


(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：家計にとって重み増す株式保有。株価下落による逆資産効果には要警戒

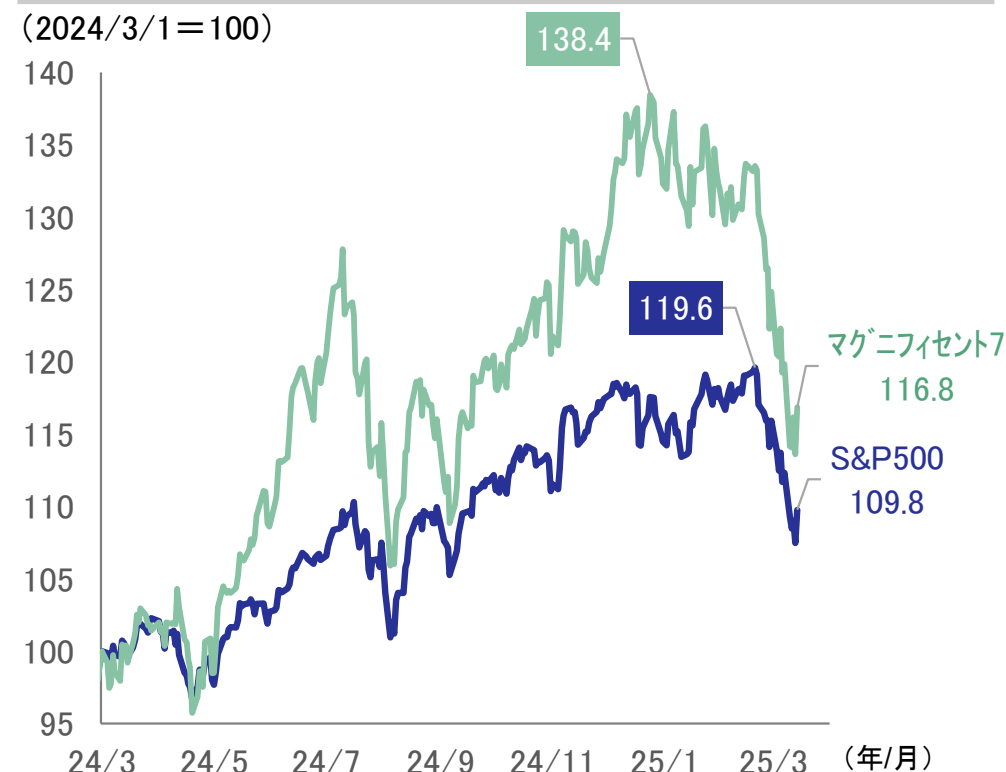
- これまでの株価上昇も相まって、**家計部門の株・投資信託保有額は可処分所得の3倍超に拡大**
 - **株価の動向が消費に与える影響（資産効果）は以前に比べて増大**。現時点の下落幅はトランプ政権への期待がはく落した程度にとどまるが、一層の下落は個人消費を支えてきた富裕層の消費にブレーキをかけるリスクあり
 - なお、最高値からの株価下落率はマグニフィセント7で▲15.6%、S&P500指数で▲8.2%。ハイテク株主導の調整局面も現時点では弱気相場入りを回避

家計部門の株・投資信託保有額（所得倍率）



（注）1. 資産効果は、1%株価が上昇した場合の個人消費の感応度
2. 株・投資信託保有額の直近は24年Q3
（出所）FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P500とマグニフィセント7の株価推移

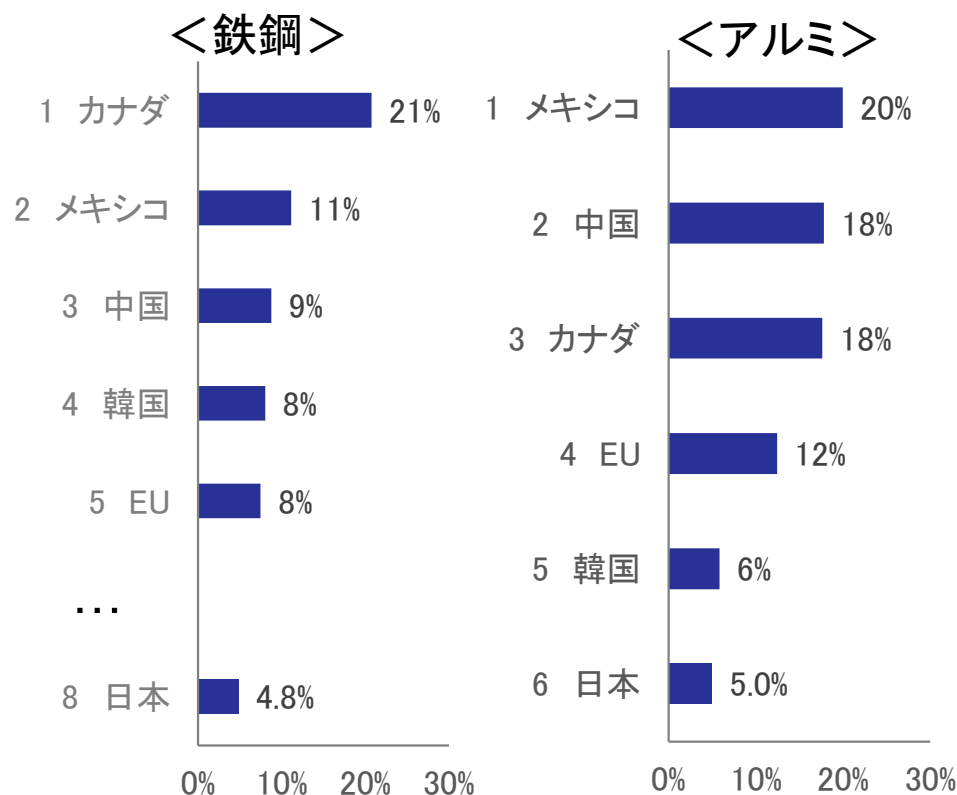


（注）色塗り数字は最高値時の指数
（出所）LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】鉄鋼・アルミ関税は一部の輸送機械や電気機械などの加工品も対象

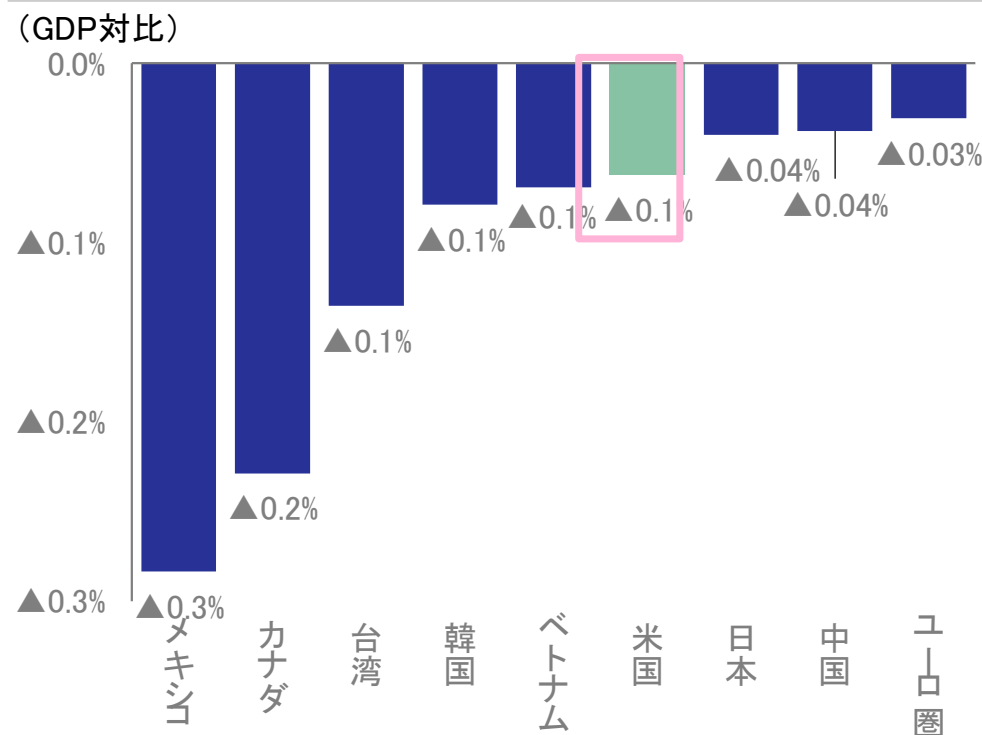
- 3月12日より、各国からの鉄鋼・アルミ製品への関税を25%に引き上げ
 - ― 米国内の鉄鋼・アルミ製造業の生産拡大のため加工品も対象としており、中国やメキシコが輸入シェア上位。半導体関連品目も一部含まれるため、GDP対比では台湾にも相応の影響がある模様
 - ― なお、関税対象品目の米国総輸入に対する割合は3%程度と小さく、米国経済に与える直接の影響は限定的

関税対象品目の国別輸入シェア



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

鉄鋼・アルミ関税(25%)の影響試算



(注) HSコードで鉄鋼は73、アルミは76以外の品目は含有量ベースの課税であるが、その点は考慮せず輸入額全体に関税が掛かる場合の推計値

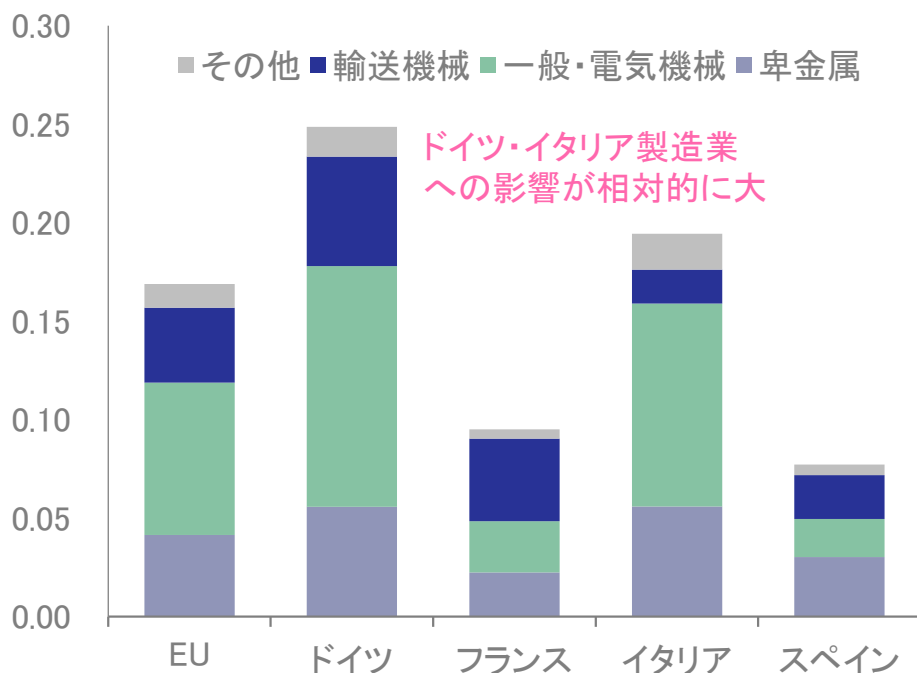
(出所) 米国商務省、ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：鉄鋼・アルミ関税の規模は2018年より大きいが、景気への影響は限定的

- 米国の鉄鋼・アルミ関税はEUの対米輸出5%、GDP比0.2%の品目に課税。GDP影響は▲0.1%以下と限定的
 - ― ただし、一般・電気機械や輸送機械等ドイツ・イタリアの製造業への影響は相対的に大
 - ― なお、鉄鋼・アルミを原材料に含む「派生品」には、鉄鋼・アルミ含有量に応じて課税（実効関税率は25%未満）
- 3/12、欧州委員会は総額260億ユーロ相当の対米関税案を発表。4/1にまず2018年と同品目に関税を賦課
 - ― 金額ベースでは米国と同額を計画。2週間程度の協議の後、関税対象品目を拡大する予定

課税対象になる輸出額の規模（EU主要国別）

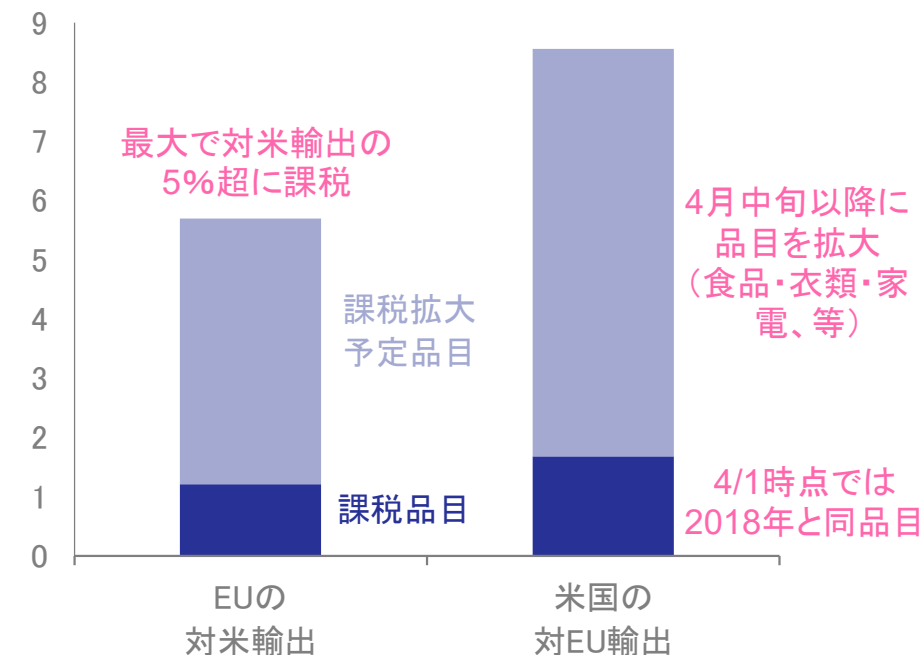
（課税対象額のGDP比、%）



（注）2024年の貿易金額・GDPをベースに計算
（出所）Eurostat、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課税対象になる輸出品が輸出金額に占める割合

（課税対象額の輸出比、%）



（注）24年の貿易金額をベースに計算。「課税済品目」は18年に関税導入後、米EU間の交渉によりこれまで凍結されていた品目。オートバイ・バーボンウイスキー等が対象
（出所）Eurostat、UN Comtrade、欧州委員会、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：米ウ間で30日間の即時停戦に合意。米国はロシアに停戦合意を迫る

- **米国・ウクライナ間の交渉が再開**。共同声明はウクライナに一定の配慮を示す内容
 - ジッダ（サウジアラビア）で米ウの高官が協議（3/11）。**米国が提案した30日間の即時停戦案をウクライナが受入れ**
 - **軍事支援と機密情報の共有を再開**するとともに、ロシア側にも譲歩を促すことを約するなど、米国がウクライナ側に一定の配慮を示す
 - 米国はロシアに停戦への合意を働きかけ。戦況が優勢に傾いているロシアは、有利な条件を求めて交渉を長引かせるとの観測が支配的。米ウイトコフ特使は、**今週中にも米ロ首脳が電話会談する見通し**であると発言

米国・ウクライナ共同声明（3/11）の概要

恒久的な和平プロセスの開始で合意
ウクライナはトランプ大統領・米議会・米国民に謝意
米国が提案した30日間の即時停戦をウクライナが受入れ ～ ロシアの受入れと即時実施が条件
米国は一時停止していた 軍事支援と機密情報の共有を再開
米国はロシアに和平実現のカギは「相互主義」と伝達
両者は和平プロセスにおける人道的救援活動（捕虜や拘束された民間人の交換、ロシアに連れ去られた子供の返還、など）の重要性について議論
ウクライナは欧州諸国を交渉に参加させるべきと主張
鉱物資源関連の協定を早期に締結 することに合意

⇒ 米国がウクライナ側に一定の配慮を示す内容

（出所）米国務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

停戦案に関する米ロの交渉状況

<米トランプ大統領>

- ・停戦と平和に関する最終合意に達するまで、**ロシアに対する大規模な制裁、関税を真剣に検討**している（3/7）
- ・（停戦実現は）ロシア次第になっている（3/12）

<米レビット報道官（3/12）>

- ・停戦に同意するようロシアに強く求めている
- ・**ウォルツ大統領補佐官がロシア側と電話で会談**した。ウイトコフ中東担当特使が週後半にモスクワを訪問

<露プーチン大統領（3/13）>

- ・戦闘を停止する提案に同意するが、**長期的な平和につながり、紛争の根本的な原因を取り除くものでなければならない**

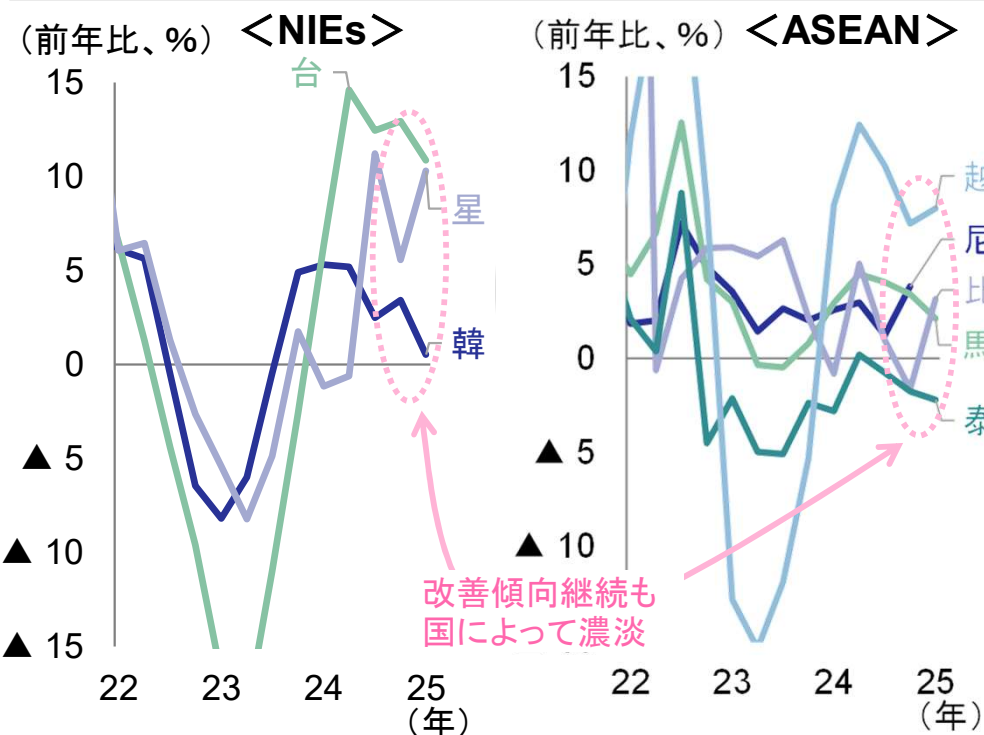
⇒ 米国がロシアに対して停戦案への合意を働きかけているが、ロシア側は即時停戦に慎重姿勢

（出所）各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

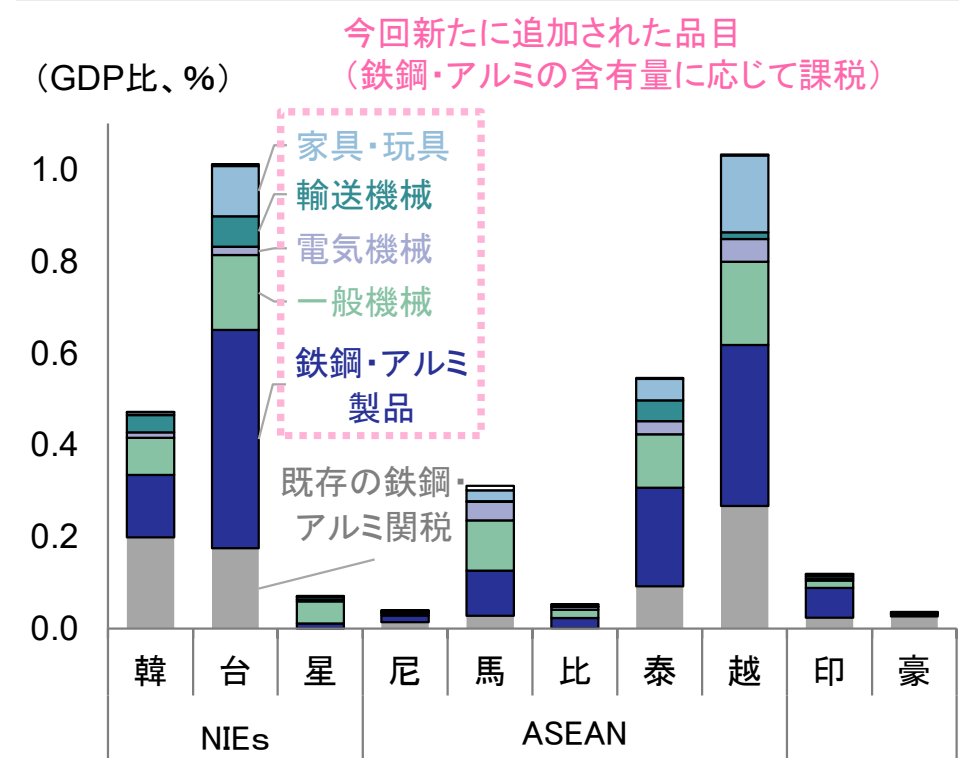
アジア：生産は堅調さが継続するも、先行きはトランプ関税が懸念材料

- 2025年1月のアジア（NIEs+ASEAN）の生産は全体として堅調さが継続。ただし、国別ではばらつきも
 - NIEsでは、台湾・シンガポールと比べ韓国の弱さが目立つ。スマホ需要の低迷から半導体の生産が軟調
 - ASEANでは、タイが自動車販売の不振を背景に一人負け。昨年10月に開始した利下げの効果はまだ見られず
- トランプ政権による鉄鋼・アルミ関税は広範な品目が対象となっており、アジアの輸出・生産にも相応の影響
 - 今回の措置では新たに、機械類や雑貨類などアジアが主力とする輸出品も「派生品」として追加関税の対象に
 - 対象品目の対米輸出規模が大きい台湾、ベトナムなどで特に影響が大

NIEs+ASEAN：鉱工業生産



鉄鋼・アルミ関税対象品目の対米輸出規模(2024年)



(注) 25年1月分はみずほリサーチ&テクノロジーズにて春節要因を調整(尼は未公表)

(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) ホワイトハウス、米商務省、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:1~2月の小売・投資は拡大も、「+5%前後」の成長達成には力不足

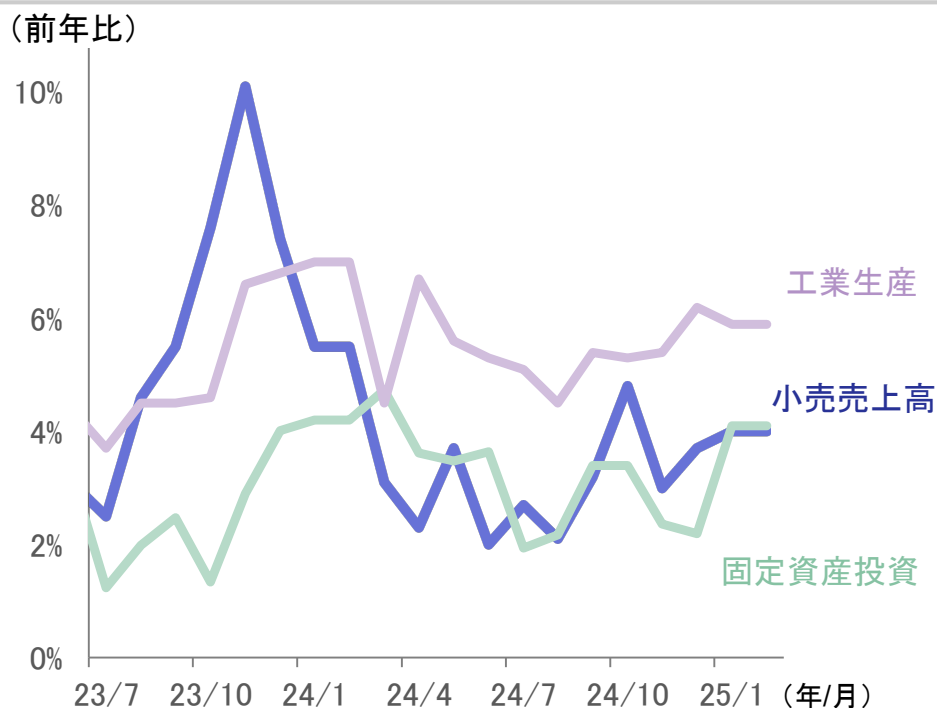
■ 1~2月の主要経済指標は小売・投資が拡大も、「+5%前後」の成長達成には力不足

- 小売売上高は前年比+4.0%(12月同+3.7%)と小幅ながら伸び拡大。耐久消費財買い替え補助金が追い風に
- 投資も同+4.1%(12月同+2.2%)と増勢加速。不動産投資が引き続き重石となる一方、製造業投資が押し上げ
- 工業生産は同+5.9%(12月同+6.2%)と若干減速も高水準維持。自動車、電気機械、金属等の生産が堅調

■ 不動産投資は引き続き低調。販売も足元で弱含み

- 販売の低迷が続き、住宅価格も前月比マイナスが継続。不動産市況の回復には依然として距離

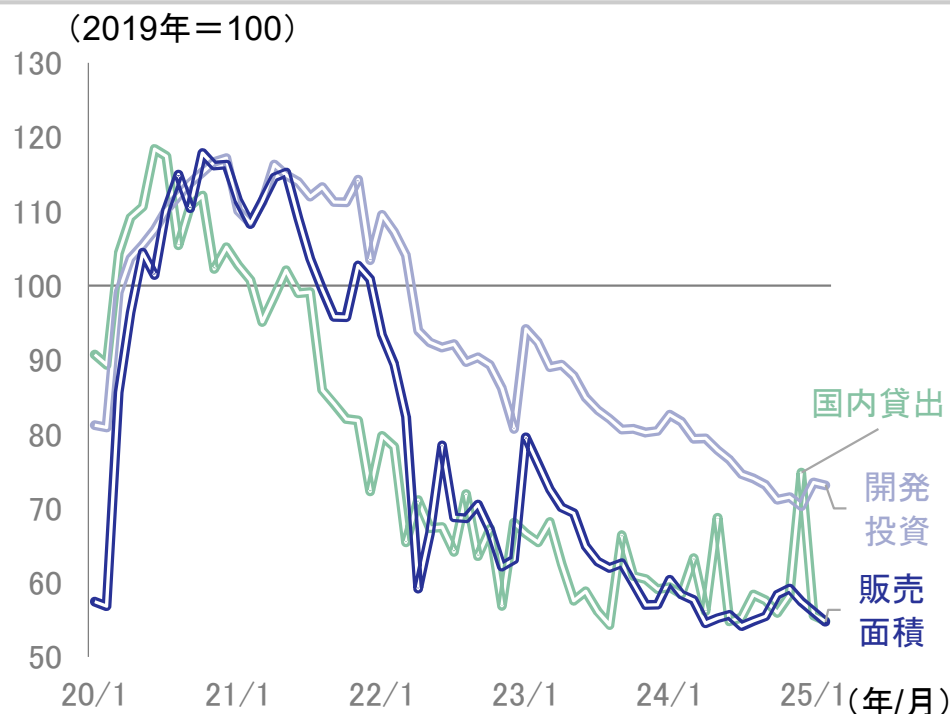
主要経済指標(小売売上高・固定資産投資・工業生産)



(注)1月と2月は累計前年比

(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産関連指標(販売面積、開発投資、国内貸出)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

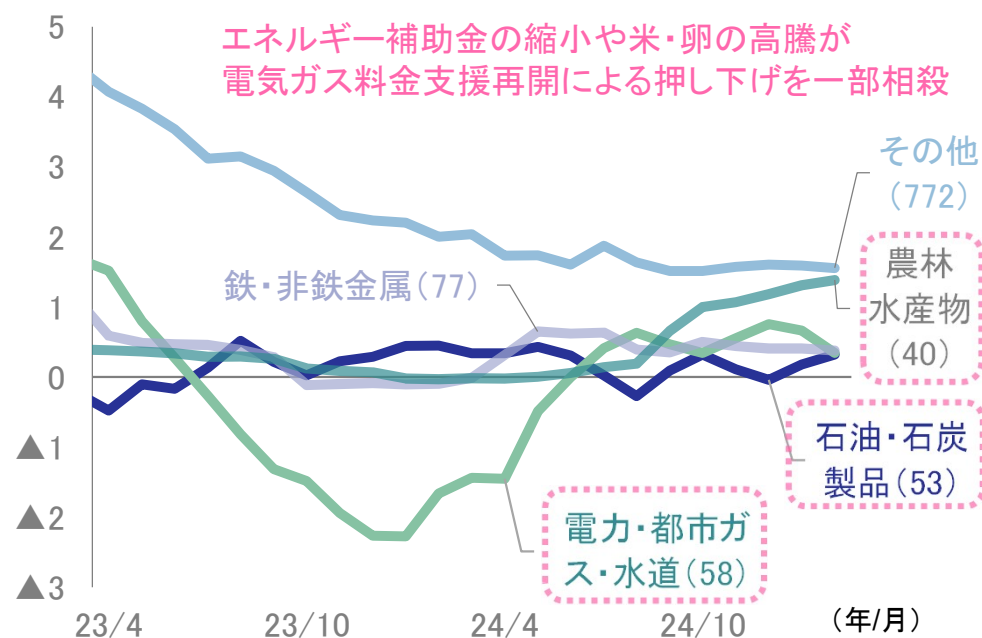
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は電気ガス料金支援の一時再開で減速も、4%台で高止まり

- 2月の国内企業物価は前年比+4.0%（1月同+4.2%）と**電気ガス料金支援の一時再開**を受けて6カ月ぶりに減速
 - 一方、燃料油価格激変緩和対策の補助縮小や精米・鶏卵の価格高騰が押し上げ要因となり、電気ガス料金支援の押し下げ効果を一部相殺。企業物価は4%台で高止まり
- 高騰が続く国産米について、**一部農協で2025年産米の当初概算金を前年から引き上げる動き**
 - 2024年産米では需給の引き締まりで各流通段階での価格が当初から段階的に上昇、今後の需給動向によっては2025年産米価格が上振れる可能性も。政府の備蓄米放出などの施策で需給ひっ迫懸念が後退するかが注目点

国内企業物価指数の寄与度分解

（前年比寄与度、%pt）

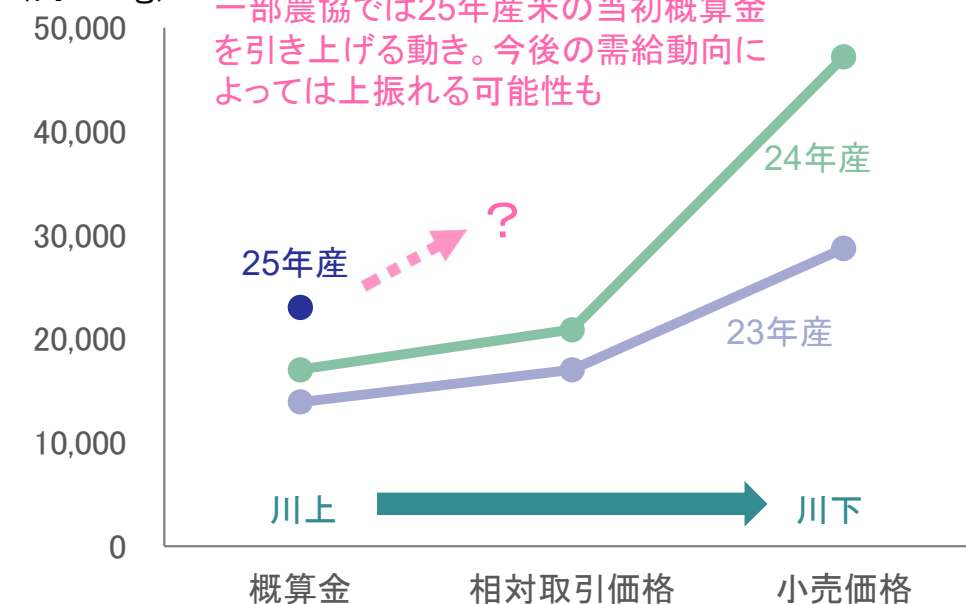


（注）カッコ内は各品目のウエイト（合計1,000）

（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

各流通段階での国産米価格（当初）

（円/60kg）



（注）「概算金」はJA全農にいがたの一般コシヒカリの当初概算金。「相対取引価格」は新潟の一般コシヒカリの9月時点。「小売価格」は東京都特別区部のコシヒカリの10～12月平均

（出所）総務省、農林水産省、各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/18 (火)	米国	ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	72.0	53.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)		5.7	▲ 12.6
2/19 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 27,366	1,277
		輸出(1月)	前年比(%)	7.3	2.7
		輸入(1月)	前年比(%)	16.2	1.8
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	4.3	10.3
			前月比(%)	▲ 1.2	3.4
	米国	週間小売売上高(2月10日)	前年比(%)	6.3	5.3
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	136.6	151.5
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	148.3	148.2
		FOMC議事録(1/28・29分)			
2/20 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月10日)	万人	22.0	21.4
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		18.1	44.3
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.1
2/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	4.0	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	3.2	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		64.7	67.8
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	408	429
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		50.2	50.2
2/24 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)		85.2	85.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)	前年比(%)	2.5	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	2.7	2.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
2/25 (火)	米国	週間小売売上高(2月17日) 前年比(%)	6.2	6.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	98.3	105.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月) 前年比(%)	4.5	4.3
	韓国	韓国金融政策決定会合 0.25%引き下げて2.75%		
2/26 (水)	米国	新築住宅販売戸数(1月) 万戸(年率)	65.7	73.4
	タイ	タイ金融政策決定会合 0.25pt引き下げて6.25%		
3/3 (月)	米国	ISM製造業指数(2月)	50.3	50.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月) 前年比(%)	2.4	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月) 前年比(%)	2.6	2.7
	中国	財新製造業PMI(2月)	50.8	50.1
3/4 (火)	日本	消費者態度指数(2月)	35.0	35.2
		完全失業率(1月) %	2.5	2.4
		有効求人倍率(1月) 倍	1.26	1.25
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4) 前年比(%)	▲ 0.2	8.1
	米国	週間小売売上高(2月24日) 前年比(%)	6.6	6.2
3/5 (水)	米国	製造業新規受注(1月) 前月比(%)	1.7	▲ 0.6
		ISM非製造業指数(2月)	53.5	52.8
		ADP民間雇用者数(2月) 前月差(万人)	7.7	18.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)	50.2	50.2
	欧州	ECB政策理事会(5・6日)		
	中国	財新サービス業PMI(2月)	51.4	51.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月24日)	万人	22.2	24.2
		貿易収支(1月)	10億ドル	▲ 131.4	▲ 98.1
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	1.5	1.2
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	3.0
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.0 ↑
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日) 3.0%に据え置き			
3/7 (金)	米国	失業率(2月)	%	4.1	4.0
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	15.1	12.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	4.0	3.9
			前月比(%)	0.3	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	0.2	0.1
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	170.5	104.8
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	2.3	10.7
		輸入総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	▲ 8.4	1.0
3/9 (日)	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	0.5
3/10 (月)	日本	経常収支(1月)	億円	▲ 2,576	10,773
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	45.6	48.6
3/11 (火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	2.8
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	0.8	2.7
	米国	週間小売売上高(3月3日)	前年比(%)	5.7	6.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	774.0	750.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
3/12 (水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	4.0	4.2
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	▲ 2.4	6.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	2.8	3.0
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.2	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.1	3.3
		財政収支(2月)	10億ドル	▲ 307	▲ 129
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.2	0.4
3/13 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月3日)	万人	22	22.2
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	3.2	3.7 ↑
			前月比(%)	0.0	0.6 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.4	3.8 ↑
	前月比(%)		▲ 0.1	0.5 ↑	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4 ↑
3/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		57.9	64.7
3/17 (月)	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.9
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		▲ 20.0	5.7
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	5.9	6.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	4.0	3.7
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	4.1	3.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(3～6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	3 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)
	4 消費動向調査(2月)	1 労働力調査(2月)	1 消費動向調査(4月)	2 新車販売台数(5月)
	4 法人企業統計調査(10～12月期)	1 一般職業紹介(2月)	1 新車販売台数(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)
	4 10年利付国債入札	1 新車販売台数(3月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)
	4 労働力調査(1月)	3 10年利付国債入札	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)
	4 一般職業紹介(1月)	4 家計調査(2月)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 GDP(1～3月期2次速報)
	6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(2月)	9 景気動向指数(3月)	9 景気ウォッチャー調査(5月)
	10 景気動向指数(1月)	7 毎月勤労統計(2月速報)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 国際収支(4月速報)
	10 景気ウォッチャー調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 家計調査(3月)	10 マネーストック(5月速報)
	10 国際収支(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	11 企業物価指数(5月)
	10 5年利付国債入札	8 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)
	10 毎月勤労統計(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報)	13 設備稼働率(4月)
	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 企業物価指数(4月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)
	11 GDP(10～12月期2次速報)	10 5年利付国債入札	16 設備稼働率(3月)	18 貿易統計(5月)
	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1～3月期1次速報)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨
	12 企業物価指数(2月)	14 設備稼働率(2月)	21 貿易統計(4月)	20 消費者物価(5月全国)
	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)	15 20年利付国債入札	23 消費者物価(4月全国)	27 資金循環統計(1～3月期速報)
	12 20年利付国債入札	16 機械受注統計(2月)	29 消費動向調査(5月)	27 商業動態統計(5月速報)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	17 貿易統計(3月)	30 鉱工業生産(4月速報)	27 消費者物価(6月都区部)
	18 第3次産業活動指数(1月)	18 消費者物価(3月全国)		27 労働力調査(5月)
	19 機械受注統計(1月)	24 2年利付国債入札		27 一般職業紹介(5月)
	19 設備稼働率(1月)	25 消費者物価(4月都区部)		30 鉱工業生産(5月速報)
	19 貿易統計(2月)	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)		
	21 資金循環統計(10～12月期速報)	30 鉱工業生産(3月速報)		
	21 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)		
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 住宅着工統計(3月)		
	28 消費者物価(3月都区部)			
	31 2年利付国債入札			
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 商業動態統計(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3～6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)
	5 製造業新規受注(1月)	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)
	5 非製造業ISM指数(2月)	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)
	5 ページブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)
	6 貿易収支(1月)	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)
	6 労働生産性(10～12月期改訂)	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)
	7 雇用統計(2月)	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)
	11 米3年国債入札	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(2月)	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1～3月期暫定)	11 CPI(5月)
	12 米10年国債入札	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 米10年国債入札
	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	12 PPI(5月)
	13 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	17 小売売上高(2月)	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 米20年国債入札
	18 住宅着工・許可件数(2月)	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	17 FOMC(17・18日)
	18 FOMC(18・19日)	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	18 住宅着工・許可件数(5月)
	18 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 ネット対米証券投資(4月)
	19 ネット対米証券投資(1月)	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	20 景気先行指数(6月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	22 米2年国債入札	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	20 中古住宅販売件数(2月)	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)
	20 景気先行指数(3月)	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)
	20 経常収支(10～12月期)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
	25 新築住宅販売件数(2月)	23 米5年国債入札	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札
	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米7年国債入札	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札
	26 耐久財受注(2月)	24 中古住宅販売件数(3月)	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)
	26 米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)
	27 GDP(10～12月期確定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)
	27 米7年国債入札	30 GDP(1～3月期速報)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)
	27 中古住宅販売仮契約指数(2月)	30 個人所得・消費支出(3月)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札
	28 個人所得・消費支出(2月)	30 雇用コスト指数(1～3月期)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)
	28 企業収益(10～12月期改定)	30 シカゴPMI指数(4月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)
	31 シカゴPMI指数(3月)			
欧 州	5 ECB政策理事会(5・6日)		8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)
	20 英中銀金融政策委員会(20日)			19 英中銀金融政策委員会(19日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。